

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月15日

証券コード:5356(東証スタンダード・名証メイン)



Contents

01 会社概要

02 2026年3月期 決算報告

03 中期経営計画(2025-27年度)

MISSION

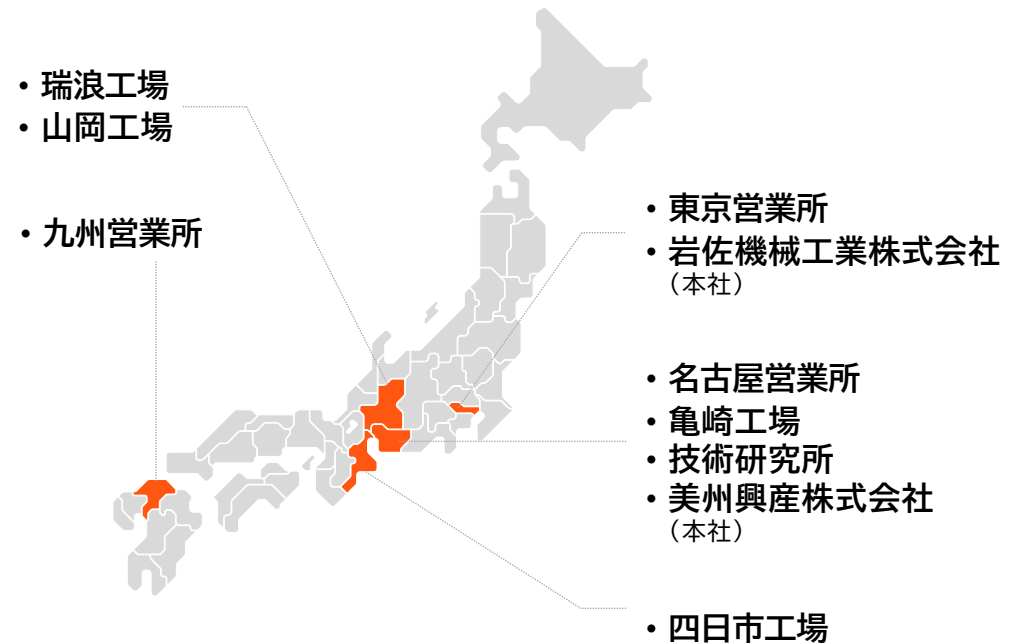
セラミックスを源流に、独自・多様な技術を磨き、社会の発展に貢献する。
一味違う強い特徴を持つ、質の高い企業グループを目指す。

社名	美濃窯業(みのようぎょう)株式会社
設立	1918(大正7)年 8月14日
資本金	8億7,700万円
社長	太田 滋俊
従業員数	連結346名 単体279名(2026年3月末)

美濃窯業 グループ 事業内容	耐火物 セラミックス事業	
	プラント事業	
	建材及び 舗装用材事業	

所在地

本社: 岐阜県瑞浪市寺河戸町719
本社事務所: 愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-28





2026年3月期 決算報告



売上高

161.5億円

前年同期比 +7.3%

営業利益

16.0億円

前年同期比 +1.5%

親会社株主に帰属する
当期純利益

12.5億円

前年同期比 +2.7%



外部環境

内部環境

- 耐火物セラミックス事業は、セメント以外の市場を開拓
- プラント事業は工事部門が好調
- 建材及び舗装用材事業は、公共事業の受注が減少

- 「あいち女性輝きカンパニー」優良企業受賞
- 賃上げの継続、選択定年制の導入等エンゲージメント向上に取り組む

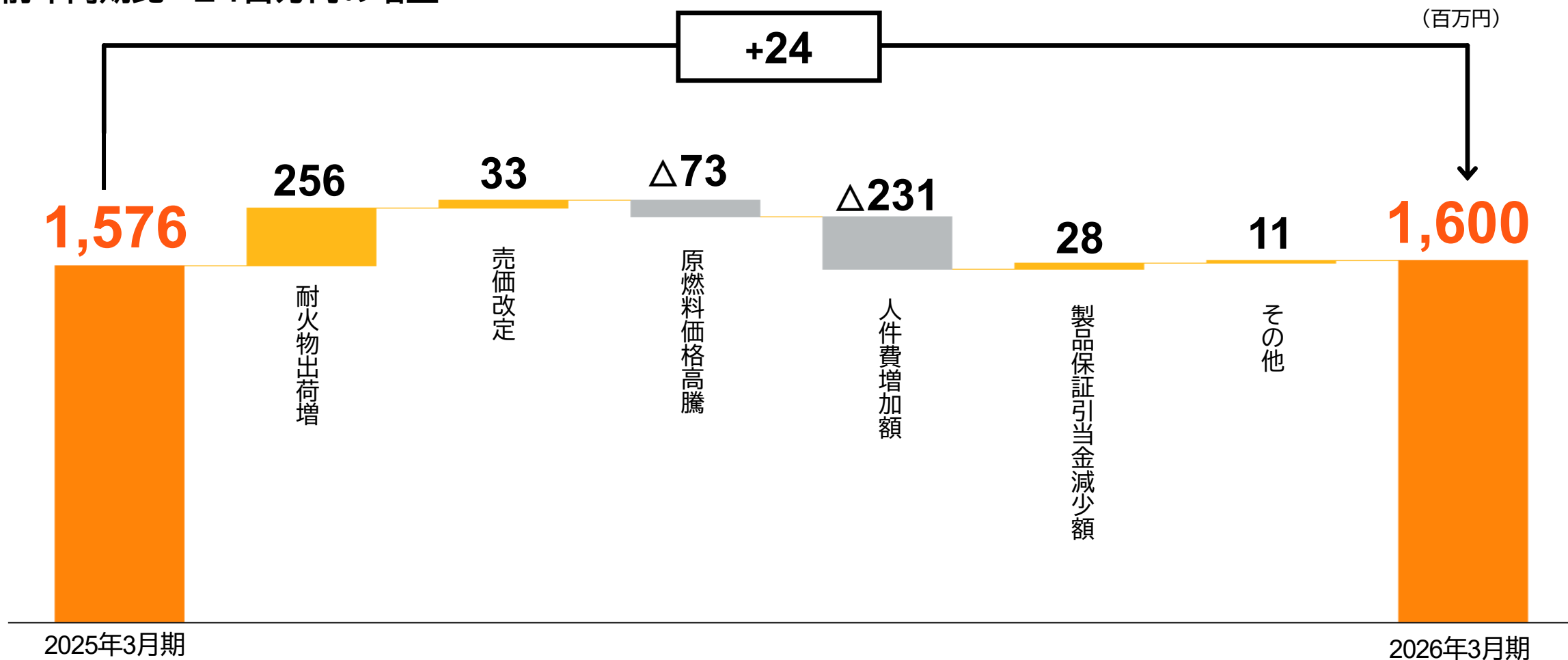
◆ 連結決算概要

- 原燃料価格の高騰や賃上げによる労務費増によりコストが上昇したものの、価格改定と生産性改善に注力した結果、増収増益を実現

	2025年3月期 実績	2026年3月期		前年同期比 (増減額)	(百万円)	
		実績	利益率		2026年3月期 予想	達成率
売上高	15,058	16,154	—	7.3% (+1,096)	16,000	101.0%
営業利益	1,576	1,600	9.9%	1.5% (+24)	1,750	91.4%
経常利益	1,680	1,689	10.5%	0.5% (+9)	1,850	91.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,217	1,250	7.7%	2.7% (+33)	1,300	96.2%
1株当たり当期純利益	118.73円	121.90円	—	+3.17円	126.76円	—

◆ 連結営業利益の増減分析

- プラス要因は、耐火物出荷増256百万円と売価改定33百万円、製品保証引当金減少額28百万円等
 - マイナス要因は、原燃料価格高騰△73百万円や人件費増加額△231百万円
- ⇒ 前年同期比+24百万円の増益



◆ 連結決算 セグメント別

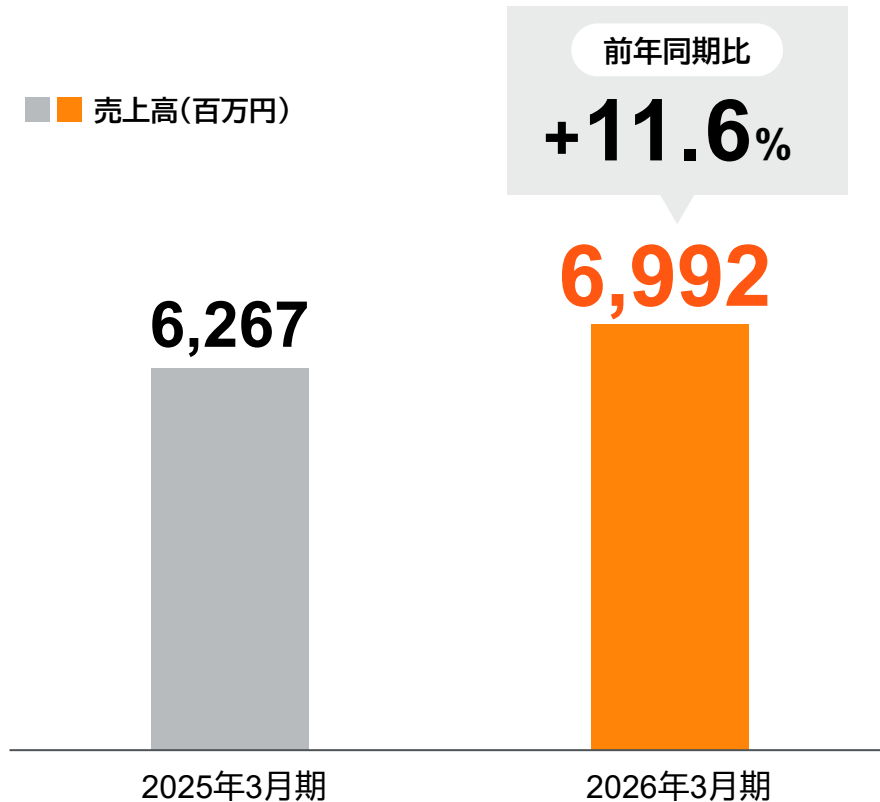
(百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
耐火物セラミックス	売上高	6,267	6,992	+725	(+11.6%)
	セグメント利益	343	422	+79	(+23.0%)
プラント	売上高	5,696	6,430	+734	(+12.9%)
	セグメント利益	825	732	△93	(△11.2%)
建材及び舗装用材	売上高	2,554	2,263	△291	(△11.4%)
	セグメント利益	214	211	△3	(△1.4%)
不動産賃貸	売上高	396	395	△1	(△0.3%)
	セグメント利益	195	195	+0	(+0.3%)
その他	売上高	143	71	△72	(△49.9%)
	セグメント利益	28	20	△8	(△25.9%)
調整額	セグメント利益	△30	16	+46	-
合計	売上高	15,058	16,154	+1,096	(+7.3%)
	営業利益	1,576	1,600	+24	(+1.5%)

各セグメントの詳細はP8～10をご参照ください

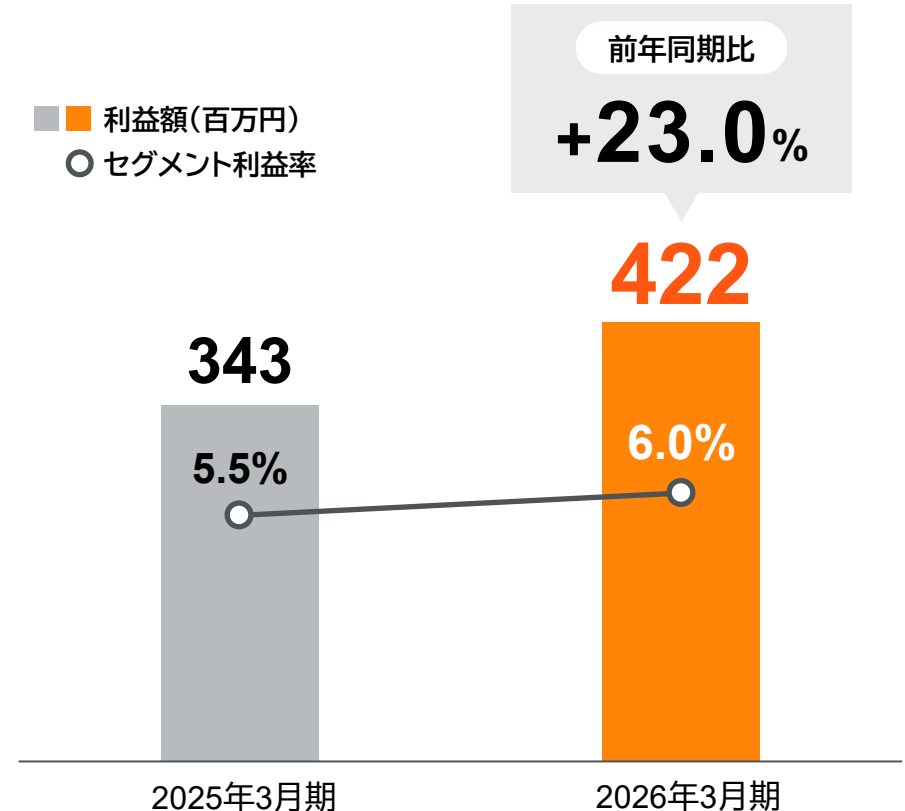
売上高

セメント市場以外の既存取引先への販売強化と、価格改定の推進などにより増収



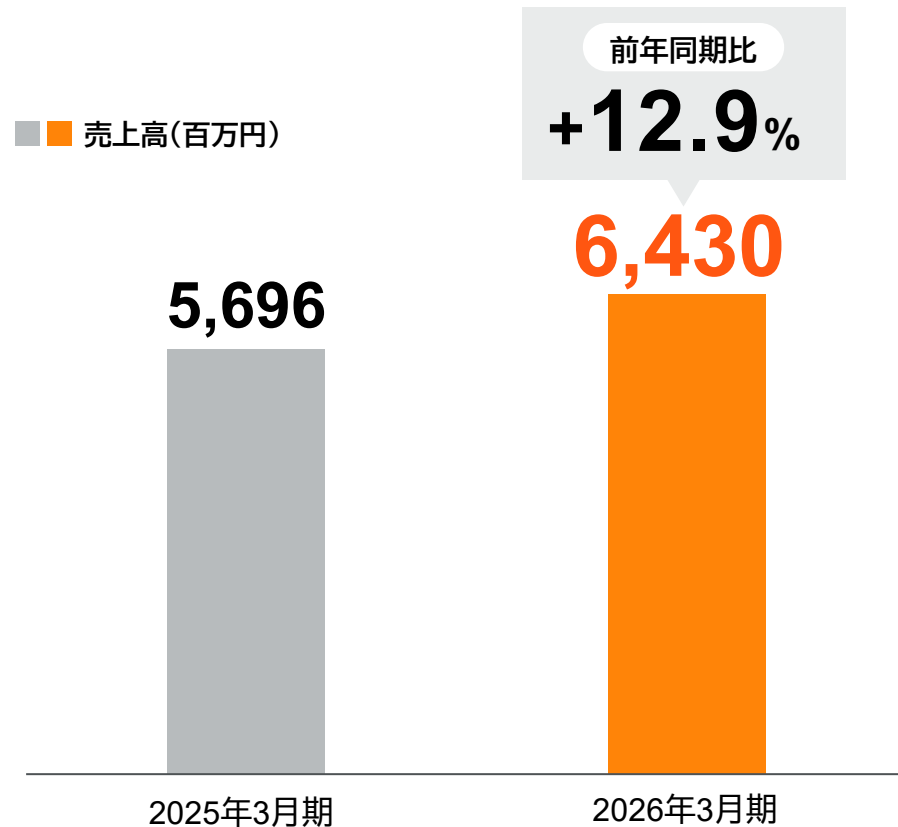
セグメント利益

販売価格改定の効果に加え、生産性の向上により増益



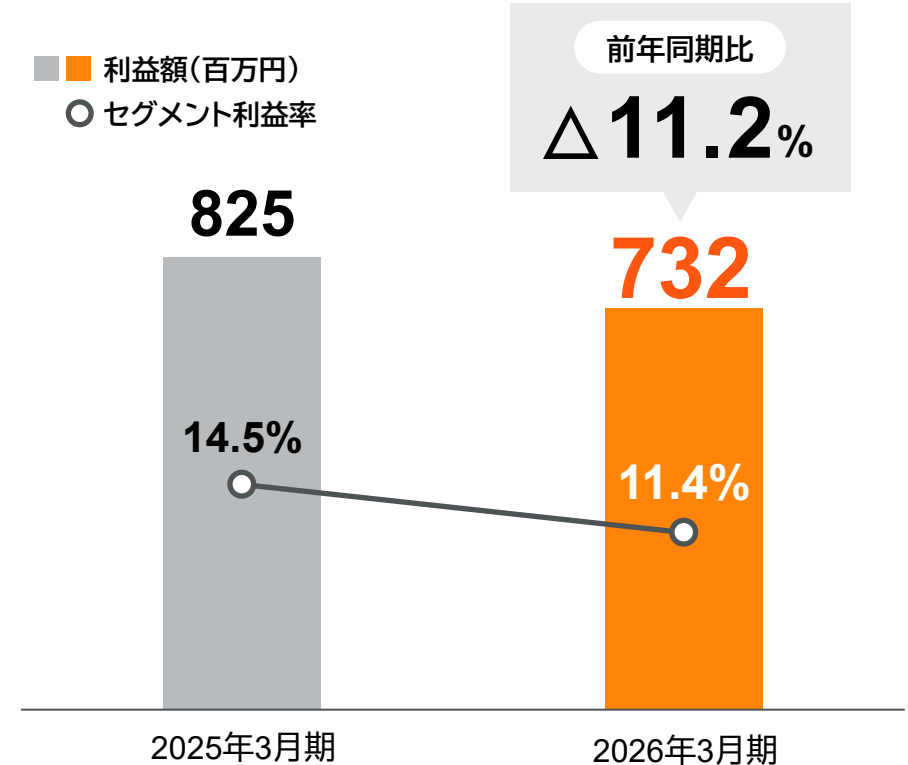
売上高

工事部門が好調に推移し大幅な増収



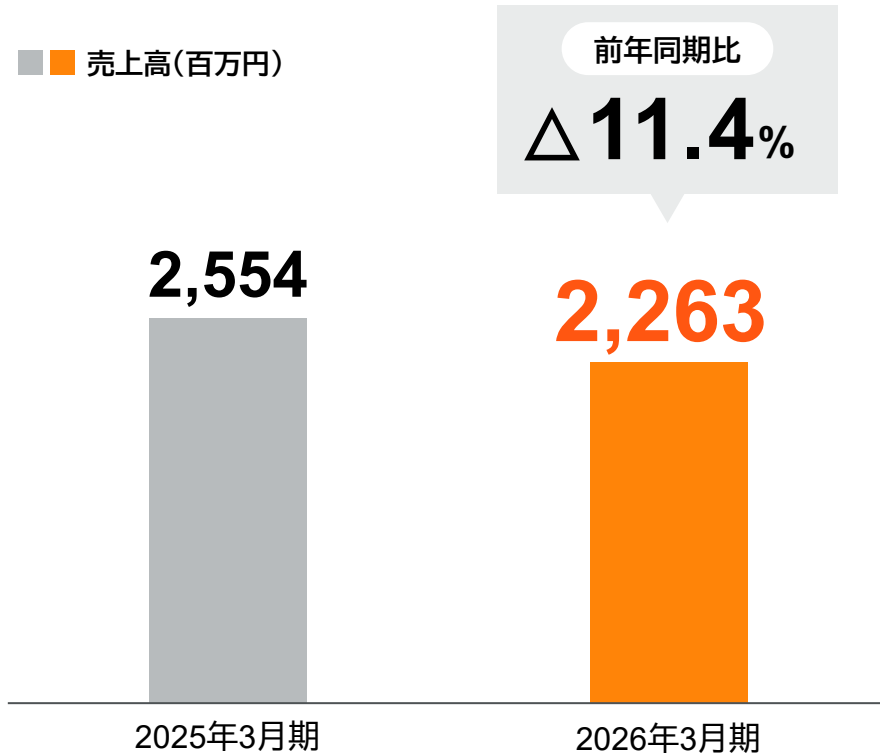
セグメント利益

設備部門の低調や価格改定の遅れにより減益



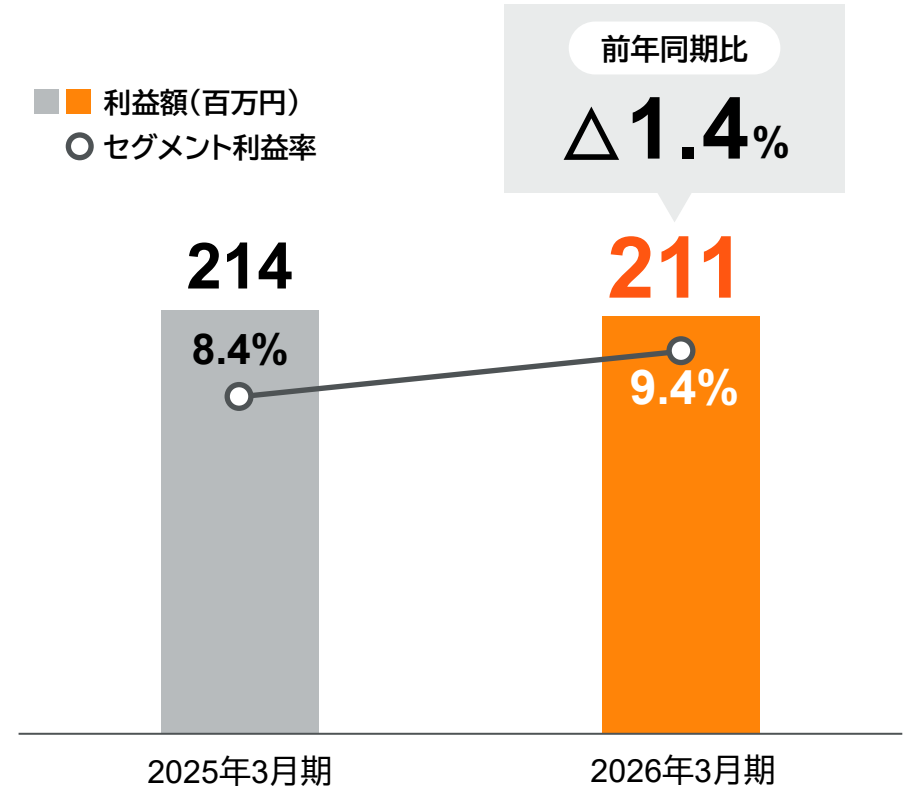
売上高

公共事業の受注が減少した影響により減収



セグメント利益

価格改定が進んだため利益率は上昇し、利益はほぼ横ばい



◆ 連結貸借対照表

- 利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、自己資本比率は70.8%に上昇
- 健全な財務基盤を維持

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	(百万円)	【前年同期比 主要増減額】
流動資産	12,939	13,009	+70		<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金 +723 電子記録債権 △205 契約資産 △272 棚卸資産 △170
固定資産	8,396	9,272	+876		<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券 +1,157
資産合計	21,336	22,282	+946		<ul style="list-style-type: none"> 支払手形及び買掛金 △137 電子記録債務 △339
流動負債	5,174	4,693	△481		<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金 +100 退職給付に係る負債 +118
固定負債	1,654	1,818	+164		<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金 +825 その他有価証券評価差額金 +436
純資産	14,507	15,771	+1,264		
負債・純資産合計	21,336	22,282	+946		
自己資本比率	68.0%	70.8%	-		<p>参考(2026年3月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有利子負債残高 1,410 D/Eレシオ 0.09倍

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

- 売上債権の減少等により、現金及び同等物は4,877百万円へ増加
- キャッシュを確保しつつ、中長期的成長を見据えた投資・株主還元を強化

	(百万円)			
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,204	2,186	982	【2026年3月期 主要内訳】 ・税金等調整前当期純利益 +1706 ・減価償却費 +486 ・契約資産の減少額 +272 ・仕入債務の減少額 △478
投資活動による キャッシュ・フロー	△513	△979	△466	・投資有価証券の取得による支出 △637 ・投資有価証券の売却による収入 +285 ・有形固定資産の取得による支出 △633
フリー・キャッシュ・フロー	690	1,206	516	
財務活動による キャッシュ・フロー	△419	△483	△64	・配当金の支払 △423
現金及び現金同等物	4,153	4,877	+724	



中期経営計画(2025-27年度)



◆ 当社グループを取り巻く環境と目指す姿

■ Bad □ Good

当社グループを取り巻く環境

世界的な耐火物供給能力の過剰	原料リサイクル、脱炭素機運の高まり
国内耐火物市場の縮小	景気回復による舗装材料の受注回復
工事監督・施工人員の逼迫（人手不足）	AI、データセンター需要拡大による半導体・電子部品の興隆

当社Gの強み 107年磨いた技術力

国内セメント向け耐火物トップクラス	多彩なセラミックス受託加工焼成能力
ガス焼成炉、耐火物、キルンファニチャーのワンストップ提供	耐火物、セラミックス、焼成炉に関する豊富な技術開発能力
豊富な舗装、塗床用セラミックス/樹脂技術・製品	多種多様な耐火物の設計施工対応能力

これまでに培った技術を活かし、
経営環境の変化を見据えた
トランスフォーメーションを推進

世の中の流れの変化への対応

耐火物→耐火物セラミックス事業への脱皮

カーボンニュートラルに貢献する新製品開発



変化に機動的に対応できる組織の構築

各種エンゲージメント強化策による優秀な人材の確保

デジタルを軸とした業務の変革

現中計ビジョン

Takeoff ~新しいステージへの挑戦~

2030年のありたい姿

“セラミックス α カンパニー”への進化

前中期経営計画

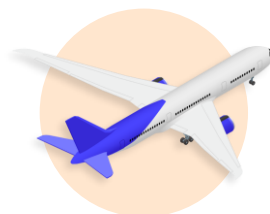
現中期経営計画

第三次中期経営計画

MINOトランスフォーメーション・プラン

Takeoff

～新しいステージへの挑戦～



耐火物セラミックス事業へ
転換し、セラミックス分野の
売上比率を伸ばす

2022年3月期

売上:124億円
営業利益:8.6億円
ROE:6.0%

2025年3月期

東証スタンダード市場上場※
売上:150億円
営業利益:15.7億円
ROE:8.7%

2028年3月期

「耐火物セラミックス事業」
への転換
売上:175億円
営業利益:21億円
ROE:8.8%

2031年3月期

“セラミックス α カンパニー”
への進化
売上:220億円+ α
営業利益:30億円+ α
ROE:10%以上

◆ 経営理念、ありたい姿、現中期経営計画ビジョン

経営理念

セラミックスを源流に、独自・多様な技術を磨き、社会の発展に貢献する。
一味違う強い特徴を持つ、質の高い企業グループを目指す。

2030年
ありたい姿

“セラミックス α カンパニー”への進化

新市場、新製品、新規事業の開発をしていくことで+ α を生み出し、
セラミックスを耐火物と並ぶ柱に成長させ、売上220億円+ α 、営業利益30億円+ α を実現

新中期経営計画
ビジョン

Takeoff ~新しいステージへの挑戦~ 

“耐火物事業”から“耐火物セラミックス事業”
への脱皮

リサイクル分野に対する販路拡大、
環境負荷低減製品の開発

3つの新・開発(新市場、新製品、新規事業)

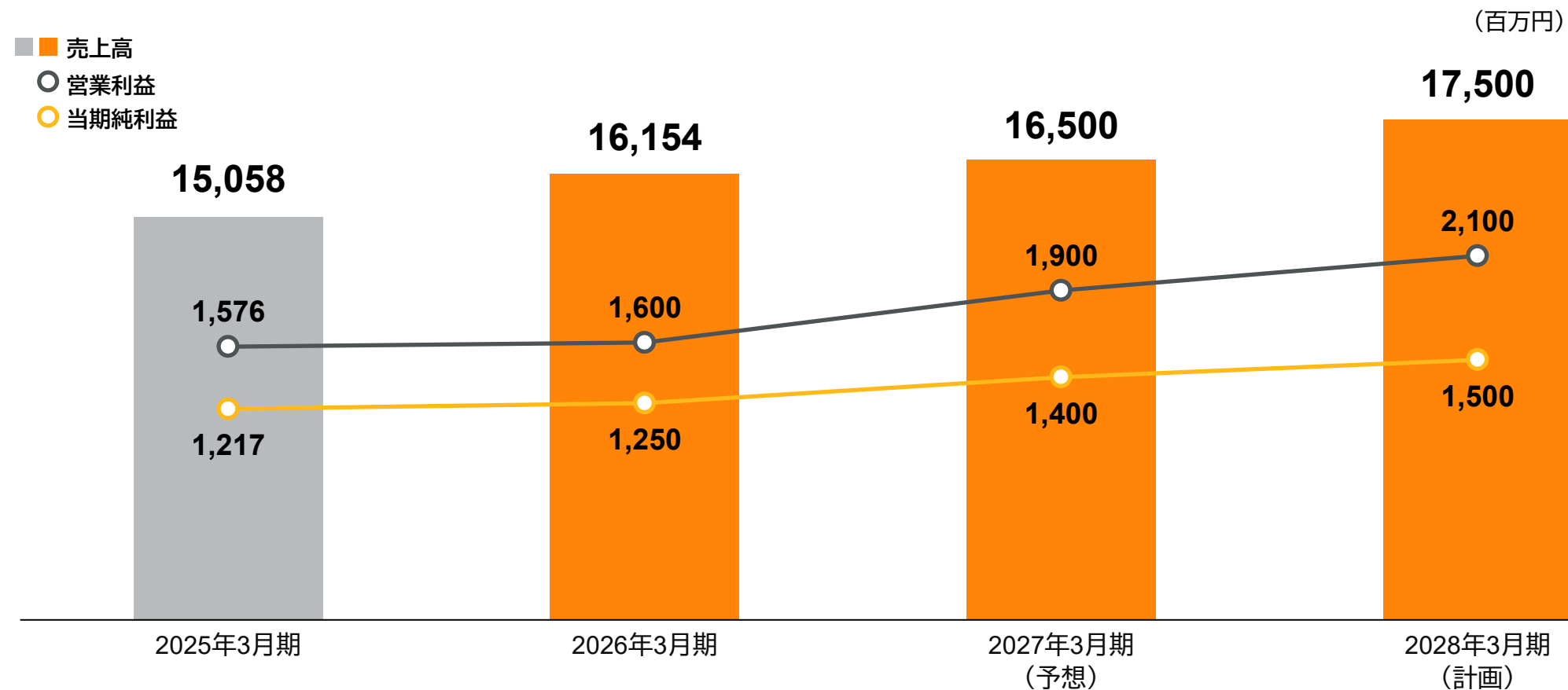
安全な職場環境の提供、安全意識の徹底

子会社を含めたグループ全体の生産性改善

投資家に選ばれ、
従業員が幸せでサステナブルな会社に

◆ 連結業績推移

- 中期経営計画1年目は増収増益となったものの、各段階利益では計画未達
- 2年目、3年目の売上、各段階利益は当初計画を据え置き



◆ 中期経営計画の進捗及び次年度以降の計画

- 1年目はプラント事業が好調に推移し、売上は期初計画を達成したものの、労務費・原材料費の上昇を受けて各事業の利益計画は未達
- 2、3年目の計画は各事業のコスト削減、売価改定を進めることとプラント事業の好調継続により利益水準の上昇を見込む

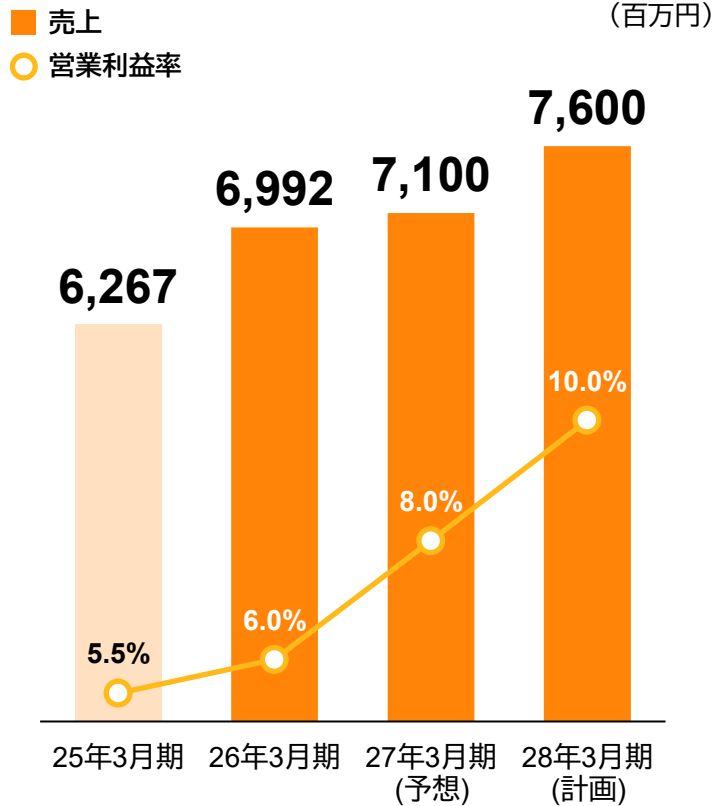


	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 計画
売上高 (前期比)	15,058 (+899)	16,000	16,154 (+1,096)	16,500 (+346)	17,500 (+1,000)
営業利益 (前期比)	1,576 (+224)	1,750	1,600 (+24)	1,900 (+300)	2,100 (+200)
経常利益 (前期比)	1,680 (+211)	1,850	1,689 (+9)	2,000 (+311)	2,200 (+200)
ROS(売上高経常利益率)	11.2%	11.6%	10.5%	12.1%	12.6%
当期純利益 (前期比)	1,217 (+163)	1,300	1,250 (+33)	1,400 (+150)	1,500 (+100)
配当性向	29.5%	33%程度	34.5%	38.1%	40%程度
ROE	8.7%	8.8%	8.3%	8.6%	8.8%

(百万円)

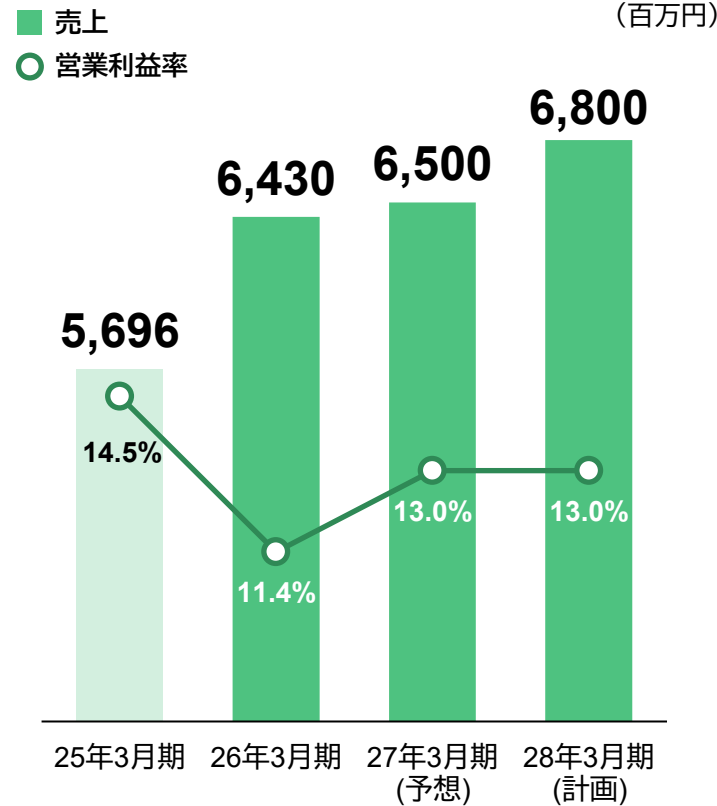
◆ セグメント別実績及び今後の見通し

耐火物セラミックス



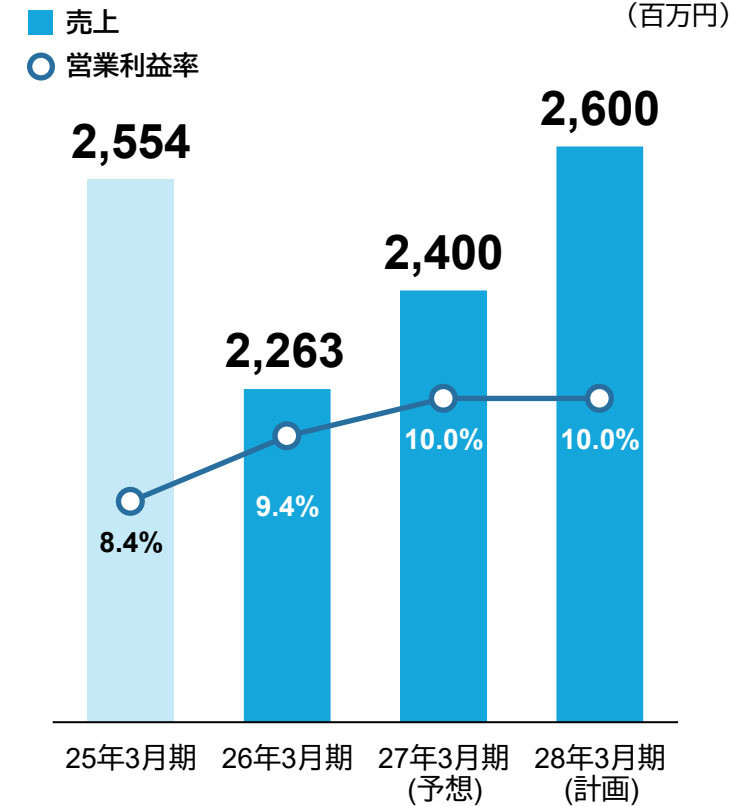
✔ セメント向け耐火物は価格改定が遅れたものの、その他市場向けの売上を増やした結果、利益率は上昇

プラント



✔ 工事部門が好調に推移し売上は大幅に伸びた一方で、設備部門の低調や価格改定の遅れで利益率は前期から下落

建材及び舗装用材



✔ 公共事業の受注が減少したことで売上が減少した一方、価格改定が進んだため利益率は上昇

◆ 事業戦略の進捗

◎：2026年3月期売上50億円以上、○：同20億円以上、△：同5億円以上



項目	小項目	当社売上規模	取り組み内容	2026年3月期取り組み内容	2027年3月期取り組み予定
耐火物 セラミックス事業	耐火物	◎	<ul style="list-style-type: none"> セメント向け耐火物市場における更なるシェア拡大と新規・新市場開拓を推進 セメント市場以外への高付加価値品の売上拡大による収益の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 価格競争力のある製品を戦略的に投入しセメント向けシェアを拡大 環境・エネルギー分野のシェアアップや新規開拓に注力し売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> セメント向け耐火レンガのシェア拡大と適正価格への継続的な改定 高品質品の更なる拡大とコストパフォーマンスに優れる製品を展開し利益率の改善を図る
	セラミックス	△	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場である国内外の電子部品・半導体産業向けのキルンファニチャーの生産体制見直しによる納期短縮、原価低減を進め、売上と利益の拡大を図る 	<ul style="list-style-type: none"> キルンファニチャーの生産能力を增強 	<ul style="list-style-type: none"> キルンファニチャー生産能力及び生産性向上を目指す
	セラミックス材料加工	△	<ul style="list-style-type: none"> 前中計期間に拡充した設備を活かし、受注を拡大 設備投資によるリサイクル分野強化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 拡充した設備を活用し、受託加工事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 焼成設備の稼働率を高めるとともに、リサイクル加工及び受託加工案件を更に拡大していく
	その他	—	<ul style="list-style-type: none"> 他社とのソフトアライアンスを強化し、原価低減、売上伸長を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 日本坩堝(株)との資本関係強化、(株)ニッカトーと資本提携 	<ul style="list-style-type: none"> 両社とのシナジー創出に向けた協議を実施

◆ 事業戦略の進捗

◎：2026年3月期売上50億円以上、○：同20億円以上、△：同5億円以上



項目	小項目	当社売上規模	取り組み内容	2026年3月期取り組み内容	2027年3月期取り組み予定
プラント事業	エンジニアリング (工事部門)	○	<ul style="list-style-type: none"> 施工管理体制を抜本的に見直し、持続可能な組織体制を構築 耐火物工事に加え、缶体等工事を含めた取扱い範囲の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 他部門からの監督応援を行うことで、過去最高の工事売上を達成 耐火物工事を含めた鉄工工事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 他部門応援体制を継続 業務体制を見直し、現場監督者の事務作業を低減、生産性改革を進める
	工業炉 (設備部門)	△	<ul style="list-style-type: none"> 既存市場とは異なる新市場探索(リサイクル分野等) 部材調達体制の見直しによる納期短縮 半導体産業の成長が見込まれる東アジアに向けた販路拡大 子会社(岩佐機械工業株)とのシナジー効果による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代省エネ炉にて顧客製品の試験焼成を積み重ね、改良を実施 新分野及び海外顧客から受注 社内炉材、鋼材関係の手配の工夫により、短納期を実現 岩佐機械工業株へのロータリーキルン案件の紹介を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 試験焼成を継続し、上市に向けたステップを加速する 設計標準化、資材の手配適正化により納期短縮を図る 新市場への参入を推進し、既存市場への依存低減を図る 海外事業部と連携し、短納期の対応に取り組み、海外市場へ高温炉の販売を拡大する 岩佐機械工業株との協力を推進

◆ 事業戦略の進捗

◎：2026年3月期売上50億円以上、○：同20億円以上、△：同5億円以上



項目	小項目	当社売上規模	取り組み内容	2026年3月期取り組み内容	2027年3月期取り組み予定
建材及び 舗装用材事業 (美州興産株)	—	○	<ul style="list-style-type: none"> 課題である人手不足を解消するため、協力会社を開拓し、人材を確保 主力の機能性セラミック骨材で業界を牽引し、持続的な成長と収益性を向上 業務運営の見直しによる生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 施工協力会社の開拓を実施 セラミック骨材の出荷数量は調整局面にあるものの、コスト管理により利益率は改善 設計価格表のホームページ掲載により顧客利便性を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ECサイトを起点とした協力会社開拓を実施 電化道路向けの骨材供給の拡大 塗床材の色選定の標準化によるコストの削減 工法や施工要領を順次動画コンテンツにすることで営業、教育に活用
海外	セラミックス・ 工業炉	△	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資等を行うことでセラミックスの供給能力を增強 調達網の工夫によるプラント設備の納期短縮 海外展示会への出展による知名度アップ 	<ul style="list-style-type: none"> 中国におけるセラミックス展示会に出展し、当社の知名度向上に努めた 	<ul style="list-style-type: none"> 短納期の対応に取り組み、海外市場へ高温炉の販売を拡大
	協業先	—	<ul style="list-style-type: none"> セメント設備大手FLSmidth Cementの日本唯一の販売店としてキルンメンテナンスサービスに留まらず、セメント設備部品や設備の輸入販売に注力 原料調達の最適化に向けて前例に囚われず、様々な原料メーカーとの関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> FLSmidth Cementはファンド傘下となり、Fuller Technologiesに名称変更。新たな領域の製品の取り扱いを開始し、売上増に貢献 耐火物原料調達の多様化について資材部門に協力 	<ul style="list-style-type: none"> Fuller Technologiesとの連携を深め、受注拡大を目指す 資材部門と協力し、コスト削減を推進

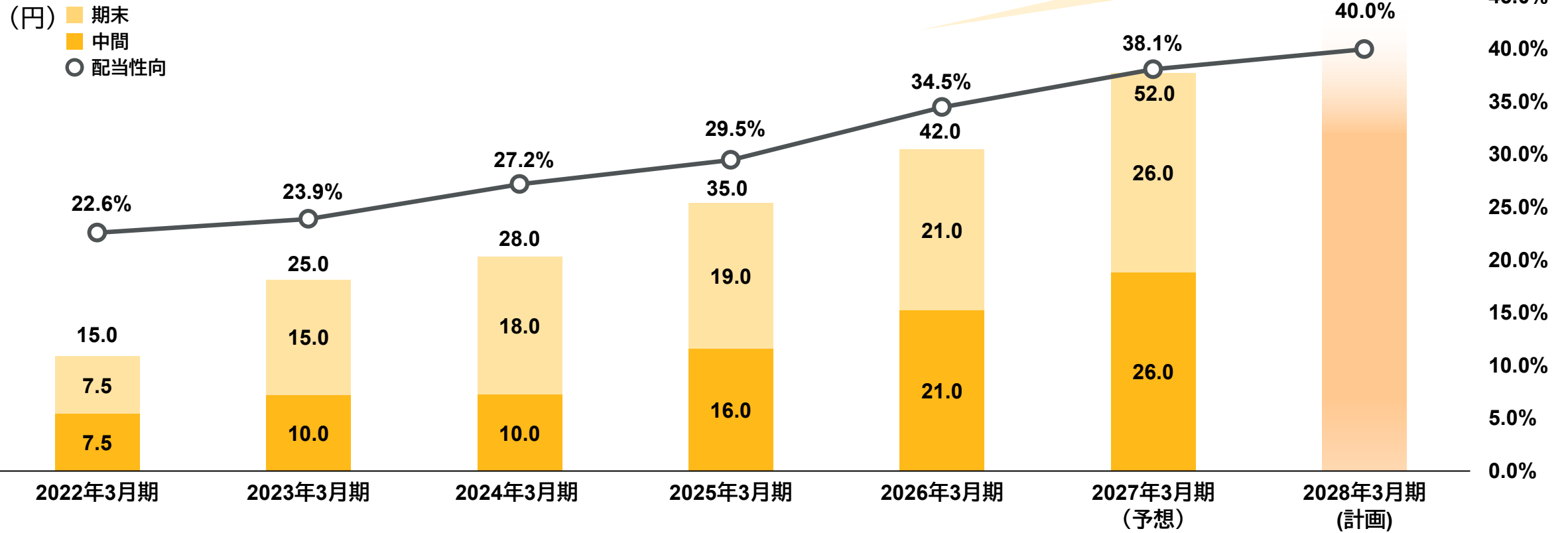
◆ 非財務目標の進捗

項目	小項目	対象事業	取り組み内容	2026年3月期取り組み内容	2027年3月期取り組み予定
サステナビリティ	カーボンニュートラル(CN)製品開発	耐火物セラミックス	<ul style="list-style-type: none"> 高機能・高性能を併せ持つ環境負荷低減型のセメントフリーあるいはセメントレス先進キャストブルの開発 	<ul style="list-style-type: none"> エコマーク製品の拡販 環境負荷低減型製品の開発、試用を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減型製品の改良とラインナップ拡充に注力 新機能性材料展2025への出展で得た開発ニーズを元に機能性セラミックスの開発を推進
		プラント	<ul style="list-style-type: none"> 次世代省エネ炉の27年3月期中上市 水素燃焼技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客製品の試験焼成を実施 水素燃焼の試験炉を製作し、各種実証を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客製品の試験焼成を継続実施する共に上市に向けたPRを実施 水素燃焼の実証を継続
デジタル	デジタル基盤の整備	全社	<ul style="list-style-type: none"> 販売管理システムの刷新 生成AI等のデジタルツールを活用した業務効率化推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新販売管理システムは27年3月期中の稼働を目指し準備 生成AIの業務への活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新販売管理システム運用開始 生成AIの業務への活用を推進
	新規事業	建材及び舗装用材	<ul style="list-style-type: none"> ECを活用した新たな販売ルートの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載商品点数の積み上げ ECサイトでの購入者を起点とした顧客、協力会社開拓を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ECサイト発の新商品の開発 動画を活用した商品のPRを実施
人的資本	エンゲージメントウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> 社員のエンゲージメントスコアを25年3月期比+5点(74点)を目指す 社員のウェルビーイングを向上 	<ul style="list-style-type: none"> 選択定年制の導入を決定 持株会奨励金率の大幅改定 エンゲージメントスコア71点(+2点) 選択制DCの導入に伴う福利厚生サービスの提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> 株式給付信託制度の対象範囲の拡大及びRS制度の導入 エンゲージメントスコア73点(+2点) 健康経営優良法人の認定継続 分煙対策の徹底 	
	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員比率17.2%(25年3月期:16.7%)、女性管理職比率6.5%(同:2.9%)を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員比率 実績:17.3% 「あいち女性輝きカンパニー」優良企業受賞 女性管理職比率 実績:2.9% キャリアアップ研修や意見交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員比率 目標:17.4% 全事業所を対象に産業医の設置 女性管理職比率 目標:2.9% 研修の継続実施 	

◆ 株主還元方針

Point!

事業成長に必要な内部留保を確保したうえで、
現中期経営計画最終年度の**配当性向40%程度**を目指す



配当原資の一部として、保有株式等を計285百万円売却

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。